

医療・介護に関する国民意識調査（概要版）

1. 調査について

（１）調査の概要

わが国の公的医療・介護保険制度や医療提供体制に対する一般国民の近年の認識や具体的なニーズを広く把握し、今後のあるべき方向性を検討するための基礎資料とすることを目的に、webでのアンケート方式による意識調査を実施した。

（２）調査対象

楽天インサイト株式会社が保有する全国モニターから、令和２年度国勢調査人口によるわが国の性別・年齢区分（10歳階級別、20歳代～70歳代）別の母集団の比率に応じて割り付けた3,000人を対象とした。

2. 主な調査結果

（１）現役世代と高齢者世代との負担の今後のあり方

少子高齢化がいつそう進み、1人の高齢者を支える現役世代の人数が今後も減り続けることが予想される中での、現役世代と高齢者世代との医療費・介護費負担の今後のあり方について、高齢者世代の負担が重くなることはやむを得ないとする回答（42.3%）が、現役世代の負担増はやむを得ないとする回答（19.5%）よりも多かった。高齢者からの回答においても、このような傾向が示された（報告書 P84 図表 105）。

（２）医療費や健康保険料の負担感

令和元年度時点で国民1人当たり35万1,800円である日本の国民医療費の規模について、「非常に重いと感じる」「やや重いと感じる」との回答割合は計64.8%であった（報告書 P69 図表 89）。また、令和2年時点で加入者1人当たり月額1万6,300円/人である健康保険料について、「非常に重いと感じる」「やや重いと感じる」との回答割合は計68.7%にのぼった（報告書 P70 図表 90）。

(3) 医療保険の給付と負担のあり方

今後の医療保険の給付と負担のあり方との望ましいバランスについて、①「給付内容を改善すべきであり、それに伴う医療費の負担増はやむを得ない」から、⑤「給付内容を大幅に絞り込み、医療費の負担を減らすべき」までの5段階の考え方のどれが近いかを問うたところ、給付を絞るべきとの回答の割合は計46.8%、医療費の負担増はやむを得ないとする回答の割合は計44.7%となった(報告書 P71 図表 91)。

(4) 高齢者の医療費の負担のあり方

後期高齢者医療制度の現在の財源構成を提示した上で、今後増加する高齢者の医療費をどのように負担するかを複数回答で問うたところ、その回答割合は、「患者自身の受診時の自己負担割合を引き上げる」(26.5%)、「高齢者自身による保険料の負担を増やす」(22.0%)、「税金による負担を増やす」(17.2%)の順に高くなった。一方、「現役世代が支払う保険料からの支援金を増やす」の回答割合は7.0%にとどまった(報告書 P74 図表 94)。

(5) 医療保険の給付見直しや患者の自己負担増がやむを得ないと感じる箇所

医療保険の保険給付の見直しや患者の自己負担増がやむを得ないと感じる箇所については、「わからない」(32.8%)以外では、「OTC薬と同成分の医薬品の保険の適用除外」(24.8%)、「程度の軽い傷病による受診時の患者負担増/保険の適用除外」(23.6%)が多かった。一方、14.8%が「保険給付の見直しや患者の自己負担の増加には反対」と回答している(報告書 P75 図表 95)。